

財務分析一覧表

貸借対照表関係比率

計 算 式	鳥取家政学園【H26】	鳥取家政学園【H25】	鳥取県平均【H25】	全国平均【H25】	評 価
固定資産構成比率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	92.7%	88.5%	87.3%	86.4%	低い値が良い
【比率の意味】資産構成のバランスを全体的に見るための指標。					
有形固定資産構成比率＝ $\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	75.7%	76.1%	83.5%	65.3%	低い値が良い
【比率の意味】土地・建物等の有形固定資産が、資産構成上バランスがとれたものであるかを評価する指標。					
その他の固定資産構成比率＝ $\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	17.0%	12.5%	3.8%	21.1%	高い値が良い 高いほど財政基礎が安定
【比率の意味】各種引当特定資金などの長期にわたって固定的に保持する資産の蓄積状態及び総資産におけるバランスを評価する指標。					
流動資産構成比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	7.3%	11.5%	12.7%	13.6%	高い値が良い 高いほど資金流動性に富んでいる
【比率の意味】資産構成のバランスを全体的に見るための指標。					
固定負債構成比率＝ $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	0.4%	0.7%	8.5%	8.8%	低い値が良い 長期的債務の割合をみるもの
* 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額					
【比率の意味】負債構成のバランスと比重を評価する指標。					
流動負債構成比率＝ $\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	2.5%	8.6%	9.5%	6.3%	低い値が良い 財政の安定性確保のためには低い方が良い
【比率の意味】負債構成のバランスと比重を評価する指標。					
内部留保資産比率＝ $\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.4%	14.6%	△1.6%	19.5%	高い値が良い プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きい
* 運用資産＝その他の固定資産＋流動資産					
【比率の意味】有形固定資産以外の資産から総負債を引いた金額が、資産規模に比してどのくらいあるかを評価する指標。					
運用資産余裕比率＝ $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	0.7年	0.5年	0.0年	1.1年	高い値が良い 高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好
* 外部負債＝総負債－(退職給与引当金＋前受金)					
【比率の意味】運用資産から外部負債を引いた金額が、消費収支計算書上の消費支出の何倍かを示す比率。					
自己資金構成比率＝ $\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	97.1%	90.6%	81.9%	84.8%	高い値が良い 50%を割ると他人資金が自己資金を上回っている
* 自己資金＝基本金＋消費収支差額 * 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額					
【比率の意味】学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標。					
消費収支差額構成比率＝ $\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△28.7%	△31.9%	△78.8%	△18.8%	高い値が良い
【比率の意味】各会計年度の消費収支差額の累積されたもの。収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが望ましい。					

計 算 式	鳥取家政学園【H26】	鳥取家政学園【H25】	鳥取県平均【H25】	全国平均【H25】	評 価
固定比率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	95.4%	97.6%	106.5%	101.9%	低い値が良い
【比率の意味】土地、建物、施設等の固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達源泉とその用途とを対比させる関係比率。					
固定長期適合率＝ $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	95.1%	96.8%	96.4%	92.3%	低い値が良い 100%を超えた場合は、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安
【比率の意味】固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金のほかに短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賅うべきであるという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標。					
流動比率＝ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	292.4%	133.5%	133.7%	214.0%	高い値が良い
【比率の意味】学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標。					
総負債比率＝ $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	2.9%	9.4%	18.1%	15.2%	低い値が良い 50%を超えると負債総額が自己資金を上回る
【比率の意味】総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率。					
負債比率＝ $\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	3.0%	10.3%	22.1%	17.9%	低い値が良い
【比率の意味】他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で100%以下で低いほうが望ましい。					
前受金保有率＝ $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	816.8%	504.4%	590.0%	534.2%	高い値が良い 100%を割るということは前受金が先食いされている
【比率の意味】翌年度の帰属収入となるべき授業料や入学金等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度末に保有されているかどうか。					
基本金比率＝ $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	99.0%	97.5%	95.3%	高い値が良い
* 基本金要組入額＝基本金＋基本金未組入額					
【比率の意味】上限は100%であり、未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。100%に近づくほうが望ましい。					
減価償却比率＝ $\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書除く)}}$	50.5%	50.5%	61.6%	48.6%	どちらとも言えない 資産の取得年次が古いほど比率は高い
* 減価償却資産取得価額＝(建物・構築物・教育研究用機器備品・その他の機器備品・車輛・その他有形固定資産)＋それに係る減価償却累計額					
【比率の意味】有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却が実施されるが、その取得価額と残存価額との差である償却累計額が、取得価額に対してどの程度になっているか。					

消費収支計算書関係比率

計 算 式	鳥取家政学園【H26】	鳥取家政学園【H25】	鳥取県平均【H25】	全国平均【H25】	評 価
人件費比率＝ $\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	64.0%	70.6%	73.6%	62.2%	低い値が良い
【比率の意味】教職員人件費に対する人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。					
人件費依存率＝ $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	155.4%	170.5%	183.0%	118.2%	低い値が良い
【比率の意味】一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。					
補正人件費依存率＝ $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}+\text{補助金}}$	68.7%	75.6%	85.2%	72.5%	低い値が良い
【比率の意味】一般的に、人件費は学生生徒等納付金と補助金額合計の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上では好ましい。					
経費比率＝ $\frac{\text{経費}}{\text{帰属収入}}$	16.0%	17.6%	教研経費20.8% 管理経費 3.8%	教研経費24.7% 管理経費 6.2%	高い値が良い 低い値が良い
【比率の意味】教育研究経費は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、消費収支の均衡を崩す要因の一つともなる。					
【比率の意味】管理経費は、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。					
借入金等利息比率＝ $\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.00%	0.00%	0.4%	0.6%	低い値が良い
【比率の意味】借入金等の額及び借入条件等によって影響を受けており、B/Sの負債状態が消費収支計算書にも反映しているため、学校法人の財務を分析する上で、重要な財務比率の一つである。					
帰属収支差額比率＝ $\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	12.9%	20.9%	0.9%	5.0%	高い値が良い マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、 いずれ資金繰りにも困難をきたす
【比率の意味】この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の消費収支差額は収入超過を示すこととなり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すこととなる。					
消費収支比率＝ $\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	88.8%	80.9%	103.4%	106.6%	低い値が良い
【比率の意味】100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となり、100%未満であると消費収入超過(黒字)となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収支を黒字にし資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになる。					

計 算 式	鳥取家政学園【H26】	鳥取家政学園【H25】	鳥取県平均【H25】	全国平均【H25】	評 価
<b>学生生徒等納付金比率</b> ＝ $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	41.2%	41.4%	40.2%	52.7%	どちらとも言えない
【比率の意味】学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。					
<b>寄付金比率</b> ＝ $\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.4%	0.2%	0.4%	4.2%	高い値が良い
【比率の意味】一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。					
<b>補助金比率</b> ＝ $\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	52.0%	51.9%	46.2%	33.2%	高い値が良い
【比率の意味】補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ第二の収入源泉になっている。しかし、この比率が高いということは、学校法人独自の自主財源である納付金やその他の収入が相対的に小さいことを示しており、国や地方公共団体の財政事情によって、補助金削減等の影響を大きく受け易く経営に弾力性を失う可能性がある。					
<b>基本金組入比率</b> ＝ $\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	1.9%	2.2%	4.2%	10.9%	高い値が良い
【比率の意味】学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、この基本金組入額が大きく、またその比率も高いことが望ましい。しかし、その場合、帰属収入から組入額を除いた消費収入が小さくなり、結果として消費収支差額が支出超過となることがある。					
<b>減価償却費比率</b> ＝ $\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	7.7%	8.5%	5.6%	9.7%	どちらとも言えない
【比率の意味】消費支出とされているものの、実質的には消費されずに蓄積される資金の割合を示したものの。					

# 資金収支計算書の推移

単位:円

収入の部							
科	目	平成21年度決算額	平成22年度決算額	平成23年度決算額	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成26年度決算額
学生生徒等納付金収入		101,124,400	114,311,200	113,061,800	117,919,200	131,127,000	136,084,400
手数料収入		14,059,250	12,877,000	14,029,350	17,601,150	17,206,150	16,351,350
寄付金収入		274,500	230,000	214,000	1,574,300	536,000	1,375,500
補助金収入		187,076,160	167,996,225	141,855,346	143,417,233	164,411,228	171,962,946
資産運用収入		992,350	738,282	665,530	696,847	785,704	1,236,320
事業収入		1,334,000	913,000	782,000	1,393,000	1,392,000	2,455,841
雑収入		2,030,534	21,092,853	99,376,305	73,081,220	73,299,097	10,000,676
前受金収入		5,918,000	6,676,000	6,274,000	7,895,000	7,700,000	7,035,000
その他の収入		6,029,267	2,880,453	27,398,771	99,793,150	72,906,020	71,376,776
資金収入調整勘定		△ 9,417,999	△ 34,066,700	△ 106,592,736	△ 79,705,570	△ 78,779,546	△ 19,040,245
前年度繰越支払資金		74,983,263	72,342,606	62,944,845	57,138,672	49,862,039	38,838,962
収入の部合計		384,403,725	365,990,919	360,009,211	440,804,202	440,445,692	437,677,526
支出の部							
科	目	平成21年度決算額	平成22年度決算額	平成23年度決算額	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成26年度決算額
人件費支出		234,345,101	250,861,278	322,245,353	293,941,653	295,794,950	220,396,544
経費支出		59,762,833	57,876,451	43,926,881	50,222,286	55,694,519	52,881,599
借入金等利息支出		1,146,548	913,825	626,638	452,836	217,244	0
借入金等返済支出		12,000,000	12,000,000	11,000,000	12,000,000	17,500,000	0
施設関係支出		0	0	0	1,664,335	0	0
設備関係支出		825,919	6,671,738	15,528,660	5,211,017	2,560,284	1,874,511
資産運用支出		686,769	391,046	385,423	386,562	19,399,675	40,981,976
その他の支出		6,501,314	3,207,365	28,875,629	119,718,045	81,472,495	75,479,817
資金支出調整勘定		△ 3,207,365	△ 28,875,629	△ 119,718,045	△ 92,654,571	△ 71,032,437	△ 11,398,769
次年度繰越支払資金		72,342,606	62,944,845	57,138,672	49,862,039	38,838,962	57,461,848
支出の部合計		384,403,725	365,990,919	360,009,211	440,804,202	440,445,692	437,677,526

## 消費収支計算書の推移

単位:円

消費収入の部							
科	目	平成21年度決算額	平成22年度決算額	平成23年度決算額	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成26年度決算額
学生生徒等納付金		101,124,400	114,311,200	113,061,800	117,919,200	131,127,000	136,084,400
手数料		14,059,250	12,877,000	14,029,350	17,601,150	17,206,150	16,351,350
寄付金		274,500	230,000	214,000	1,574,300	536,000	1,375,500
補助金		187,076,160	167,996,225	141,855,346	143,417,233	164,411,228	171,962,946
資産運用収入		992,350	738,282	665,530	696,847	785,704	1,236,320
事業収入		1,334,000	913,000	782,000	1,393,000	1,392,000	2,455,841
雑収入		2,030,534	21,092,853	99,376,305	73,081,220	73,299,097	10,000,676
帰属収入合計		306,891,194	318,158,560	369,984,331	355,682,950	388,757,179	339,467,033
基本金組入額合計		△ 12,547,542	△ 12,763,549	△ 14,483,290	△ 8,135,982	△ 7,007,664	△ 6,321,891
消費収入の部合計		294,343,652	305,395,011	355,501,041	347,546,968	381,749,515	333,145,142
消費支出の部							
科	目	平成21年度決算額	平成22年度決算額	平成23年度決算額	平成24年度決算額	平成25年度決算額	平成26年度決算額
人件費		234,345,101	250,861,278	322,245,353	293,941,653	295,794,950	220,396,544
経費		77,770,679	76,451,938	63,507,309	69,327,899	77,085,898	74,947,560
徴収不能額		0	0	0	0	0	1,510,000
借入金等利息		1,146,548	913,825	626,638	452,836	217,244	0
資産処分差額		0	1	0	1	0	0
消費支出の部合計		313,262,328	328,227,042	386,379,300	363,722,389	373,098,092	296,854,104
当年度消費収支超過額		△ 18,918,676	△ 22,832,031	△ 30,878,259	△ 16,175,421	8,651,423	36,291,038
翌年度繰越消費支出超過額		236,849,361	255,197,260	306,369,440	322,544,861	312,776,928	312,776,928

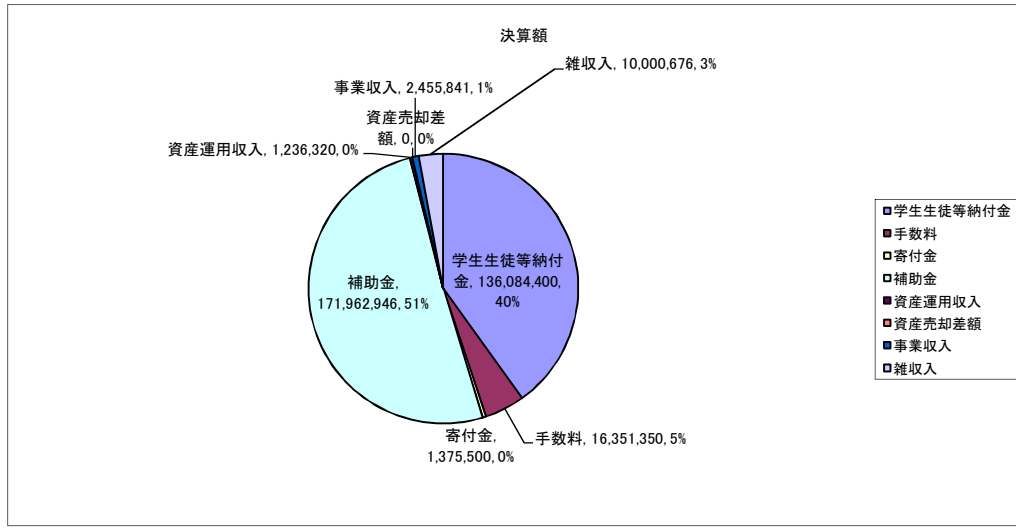
## 貸借対照表の推移

単位:円

資 産 の 部						
科 目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
固定資産	893,378,840	881,866,136	878,199,791	866,356,091	866,924,671	887,715,197
有形固定資産	790,469,389	778,934,679	775,251,951	763,390,729	744,928,674	725,106,264
その他の固定資産	102,909,451	102,931,457	102,947,840	102,965,362	121,995,997	162,608,933
流動資産	75,959,205	92,213,545	158,983,608	125,526,809	112,482,258	70,190,643
資 産 の 部 合 計	969,338,045	974,079,681	1,037,183,399	991,882,900	979,406,929	957,905,840
負 債 の 部						
科 目	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
固定負債	40,500,000	33,768,880	29,915,200	11,747,820	7,300,440	3,462,900
流動負債	22,168,752	43,709,990	127,062,357	107,968,677	84,280,999	24,004,521
負 債 の 部 合 計	62,668,752	77,478,870	156,977,557	119,716,497	91,581,439	27,467,421
基 本 金 の 部						
基 本 金 の 部 合 計	1,161,866,553	1,173,262,247	1,186,575,282	1,194,711,264	1,200,602,418	1,205,190,165
消 費 収 支 差 額 の 部						
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 255,197,260	△ 276,661,436	△ 306,369,440	△ 322,544,861	△ 312,776,928	△ 274,751,746
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	969,338,045	974,079,681	1,037,183,399	991,882,900	979,406,929	957,905,840

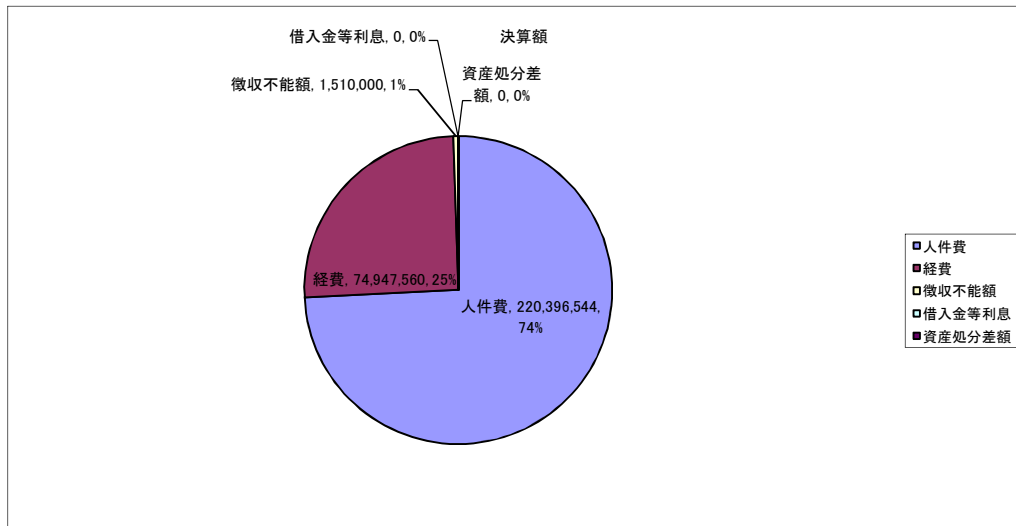
帰属収入構成図

科目	学生生徒等納付金	手数料	寄付金	補助金	資産運用収入	資産売却差額	事業収入	雑収入
決算額	136,084,400	16,351,350	1,375,500	171,962,946	1,236,320	0	2,455,841	10,000,676



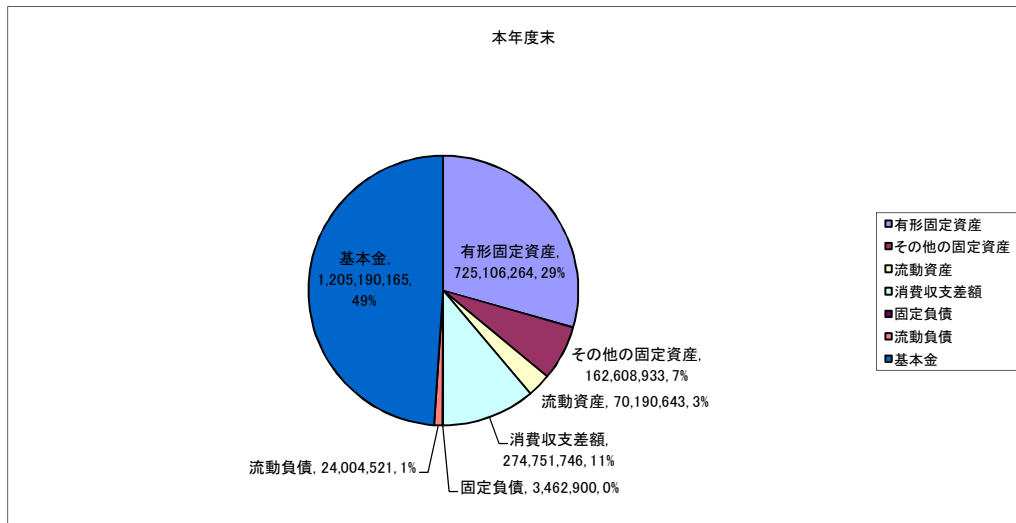
消費支出構成図

科目	人件費	経費	徴収不能額	借入金等利息	資産処分差額
決算額	220,396,544	74,947,560	1,510,000	0	0



貸借対照表構成図

科目	有形固定資産	その他の固定資産	流動資産	消費収支差額	固定負債	流動負債	基本金
本年度末	725,106,264	162,608,933	70,190,643	274,751,746	3,462,900	24,004,521	1,205,190,165



学生数及び定員充足率(1学年定員360名、平成18年度より1学年定員240名)

年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
学生数	314	294	281	284	314	329	337
定員充足率(%)	43.6	40.8	39.0	39.4	43.6	45.6	46.8

